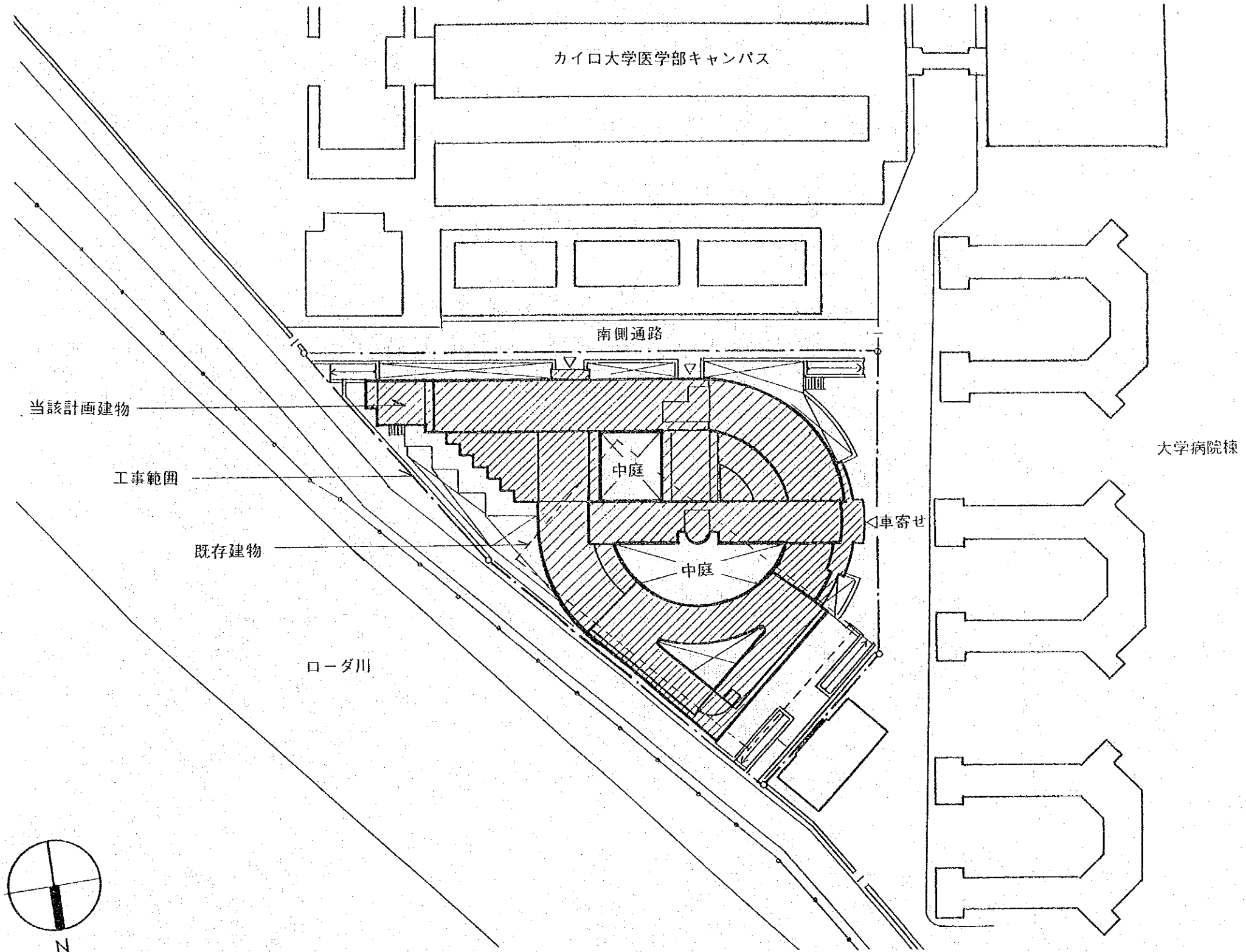
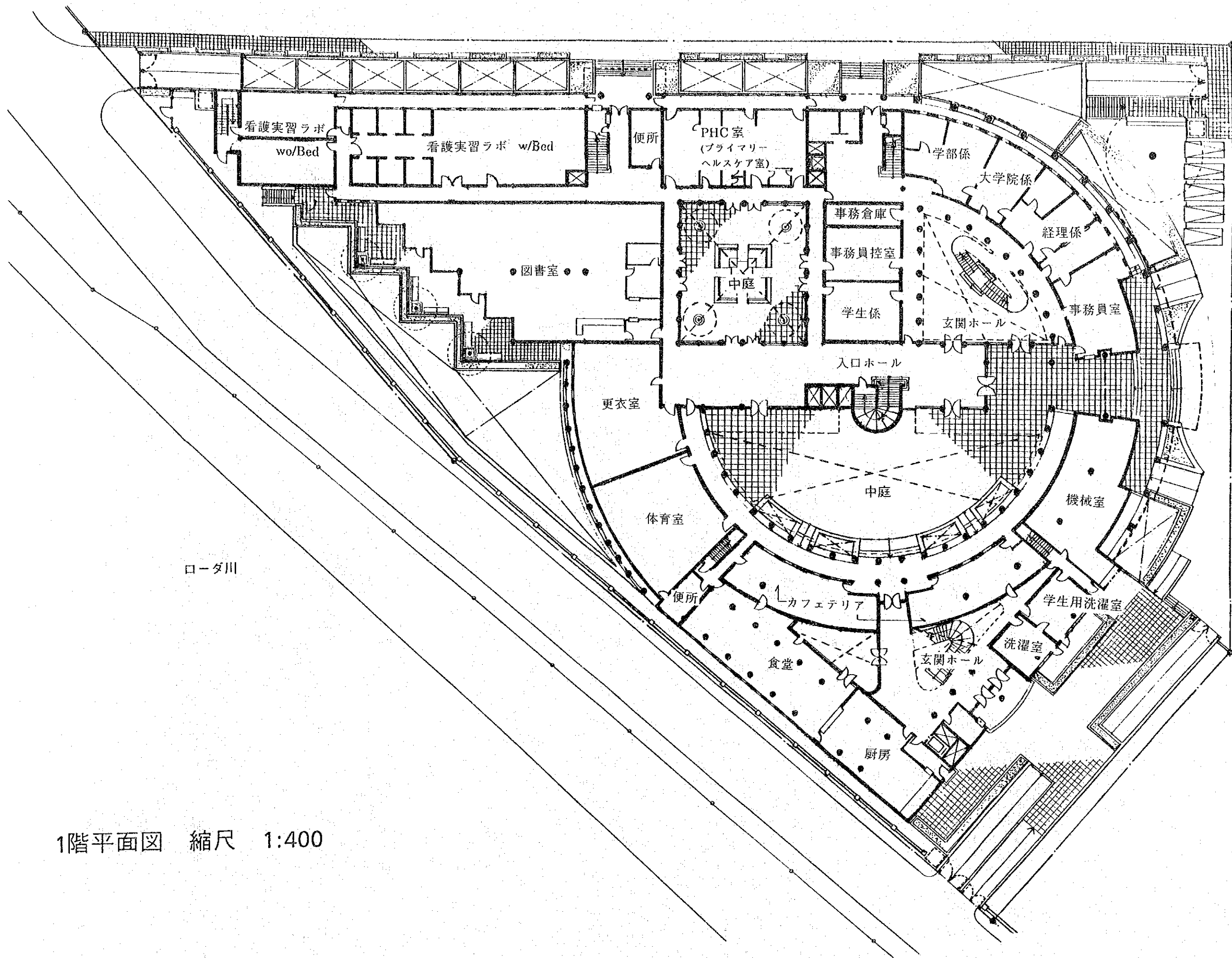


(9) 基本設計図

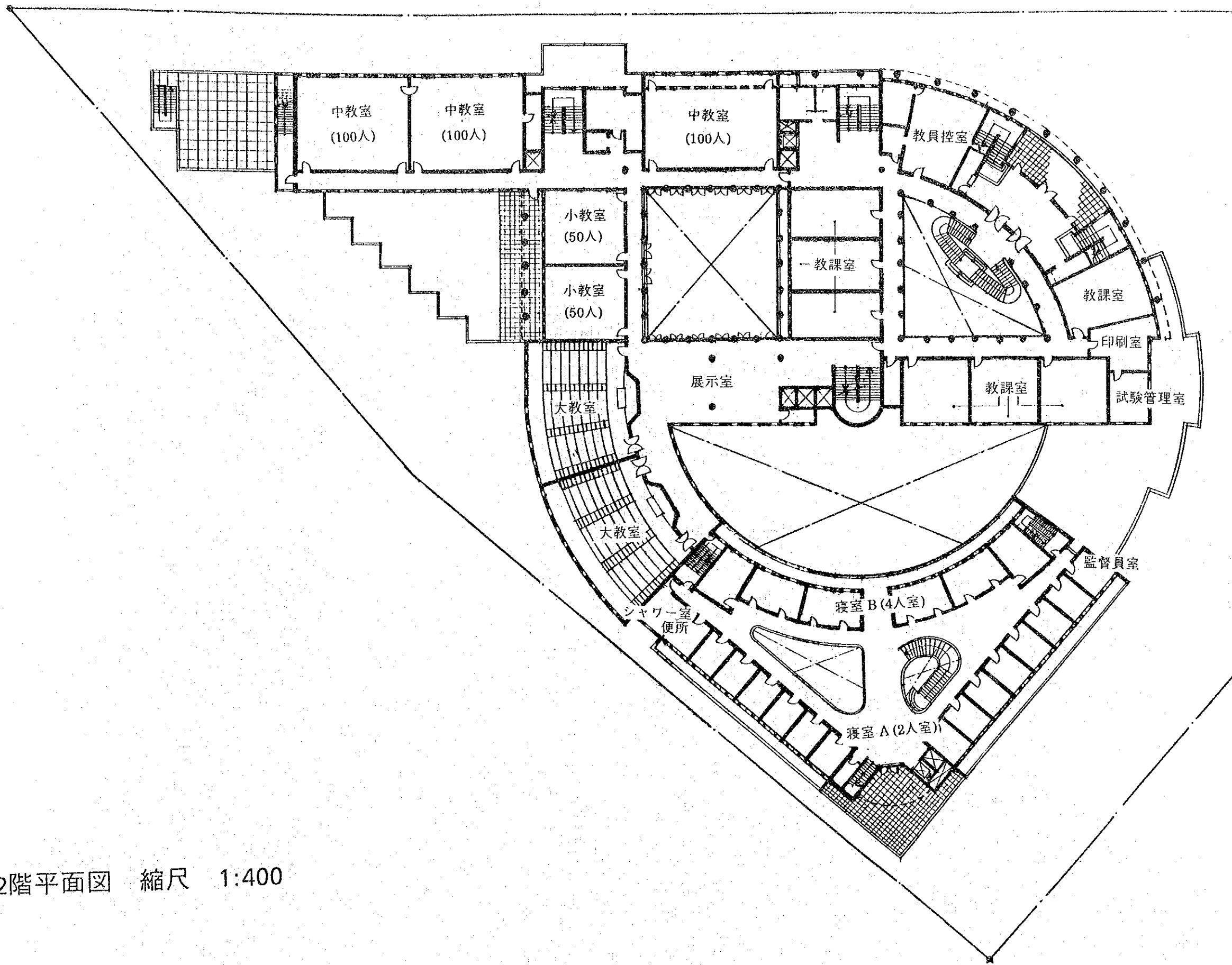
- 01 配置図
- 02 1階平面図
- 03 2階平面図
- 04 3階平面図
- 05 4階平面図
- 06 5階平面図
- 07 半地階平面図
- 08 断面図 (1、2)
- 09 立面図 (北側、東側)
- 10 立面図 (南側、西側)



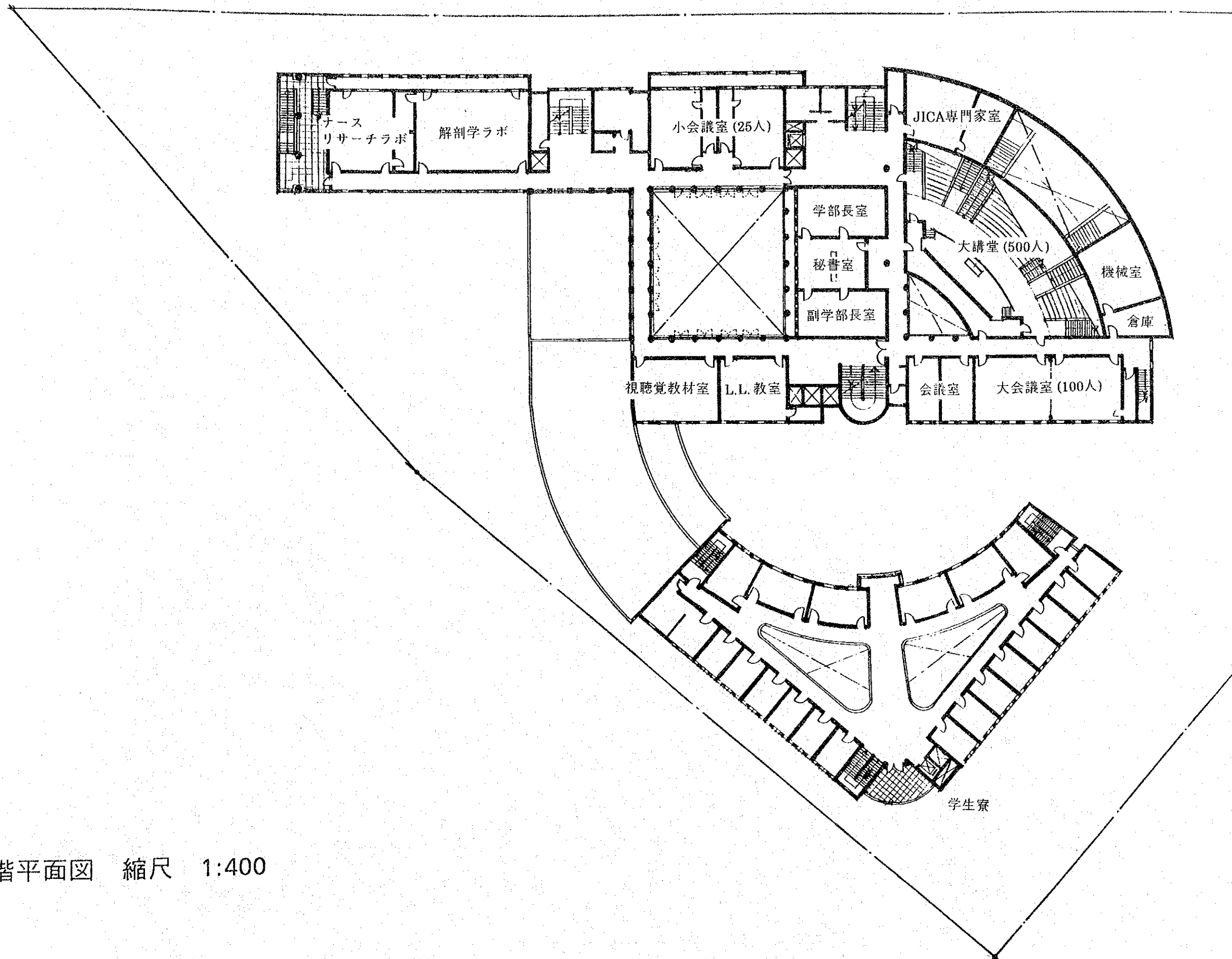
配置図 縮尺 1:1000



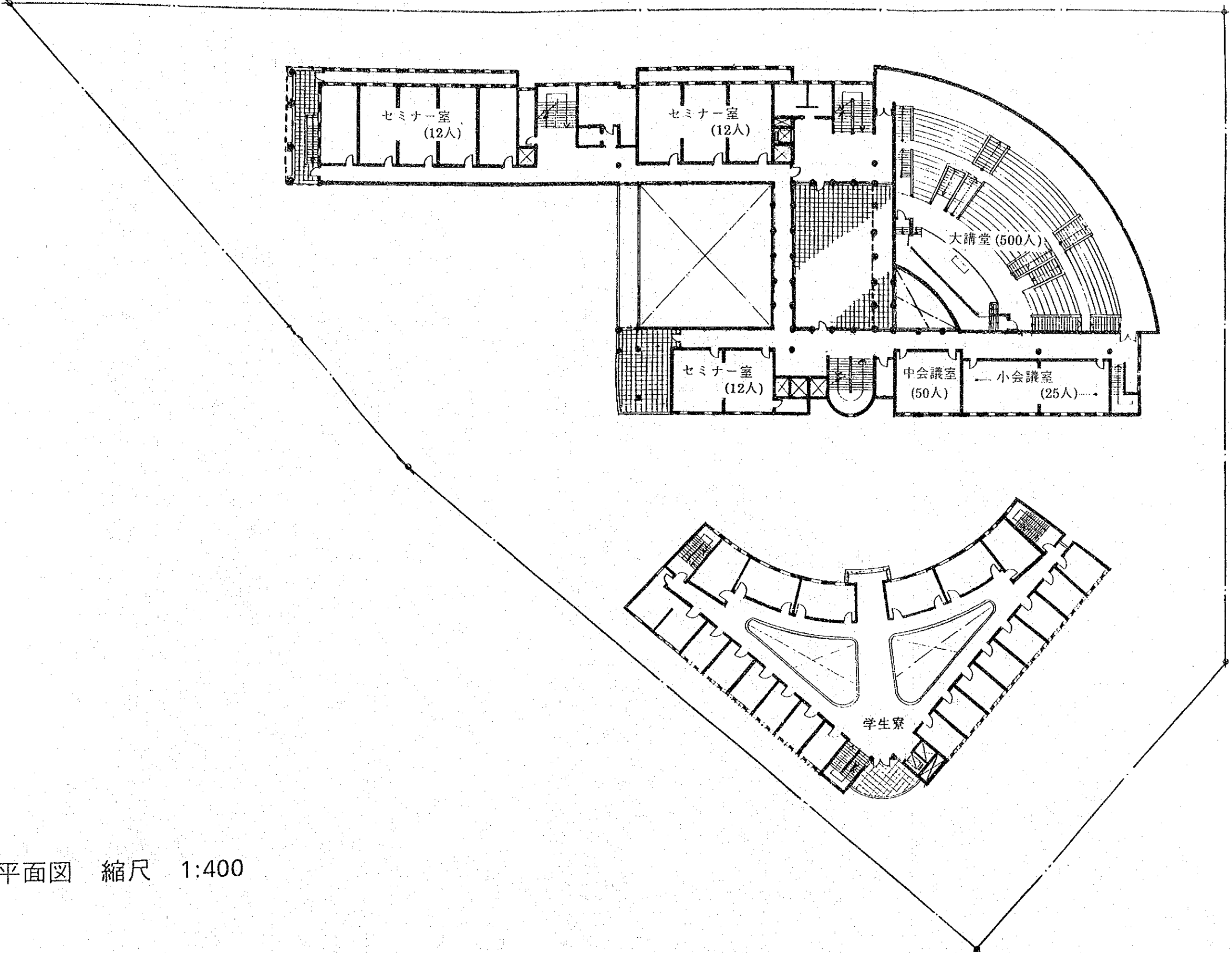
1階平面図 縮尺 1:400



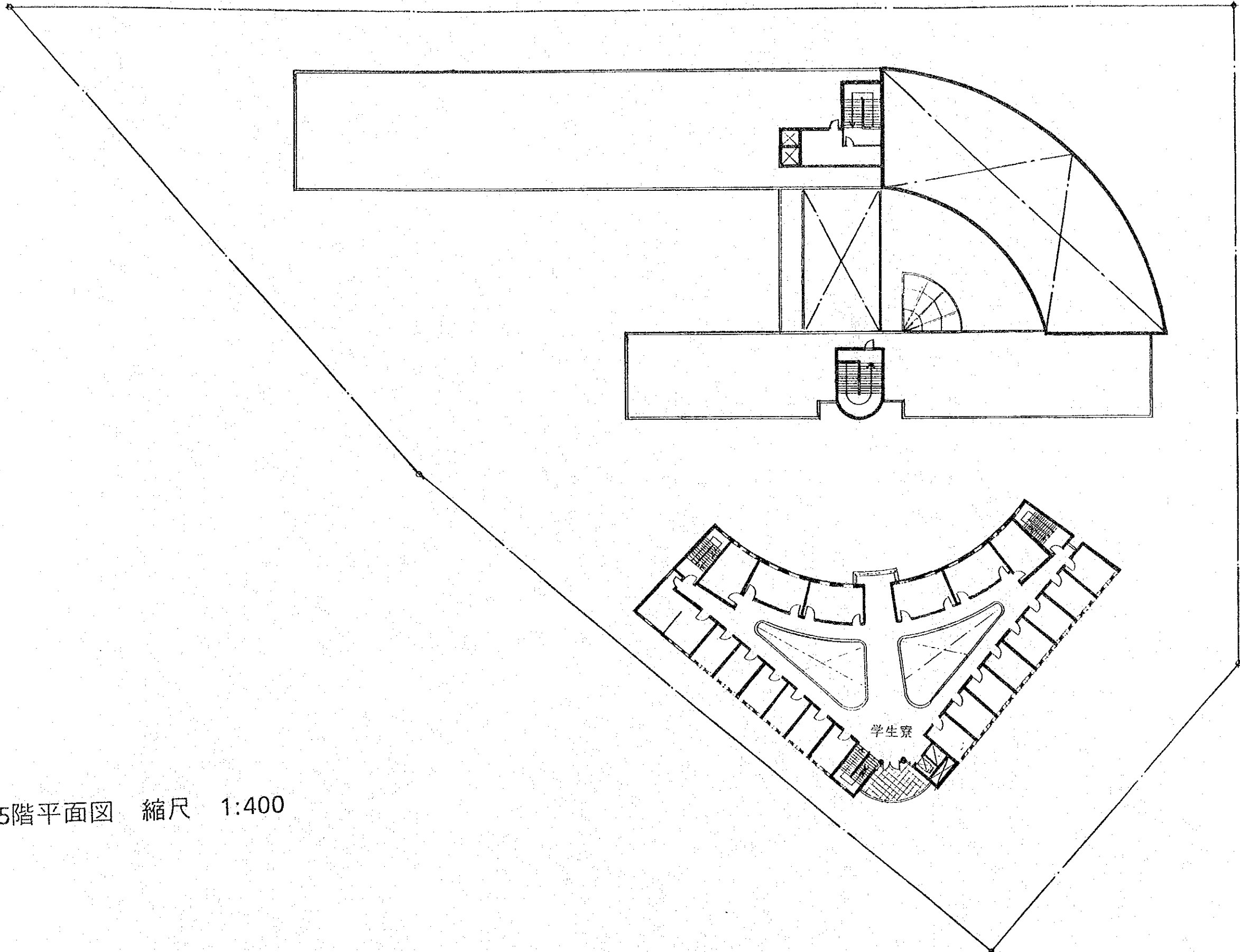
2階平面図 縮尺 1:400



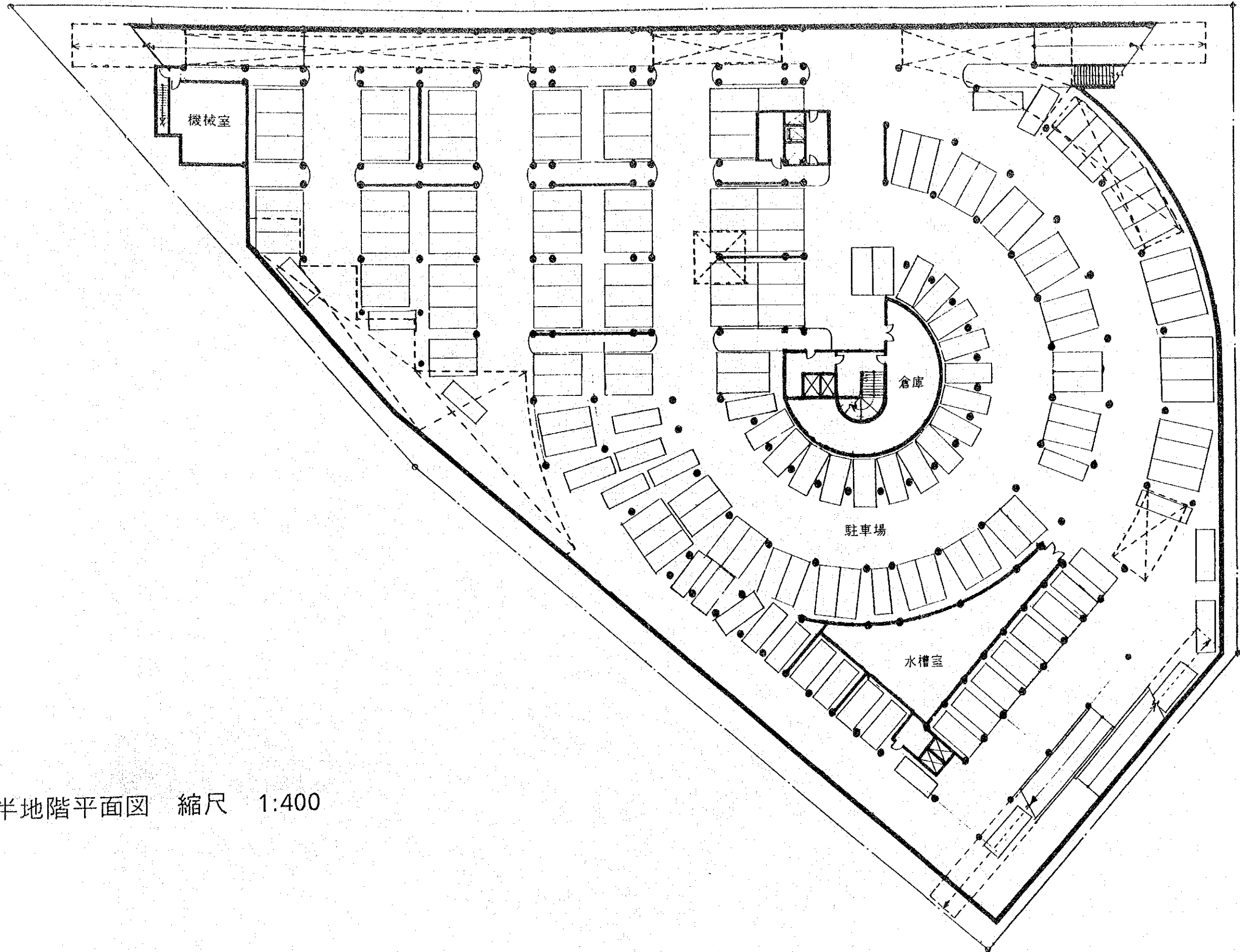
3階平面図 縮尺 1:400



4階平面図 縮尺 1:400

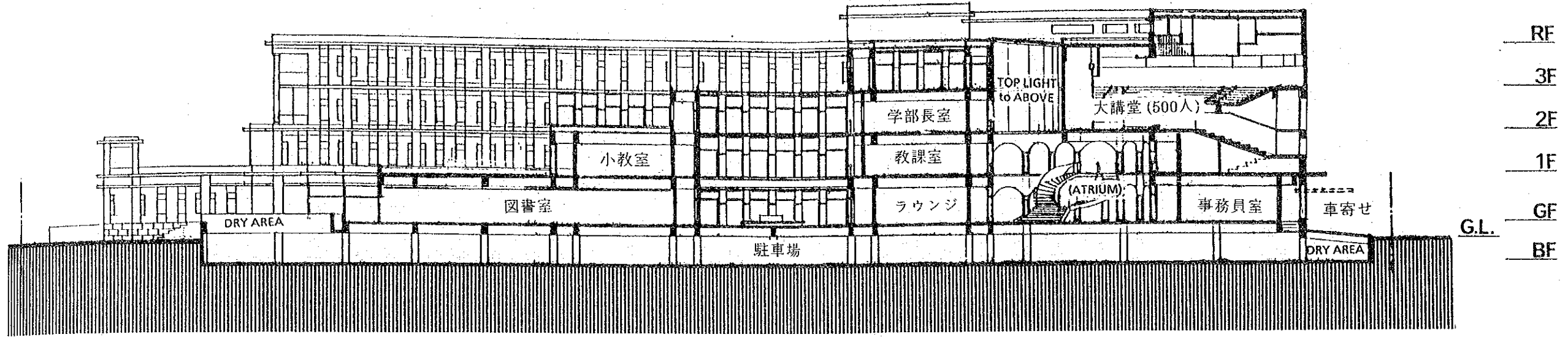


5階平面図 縮尺 1:400

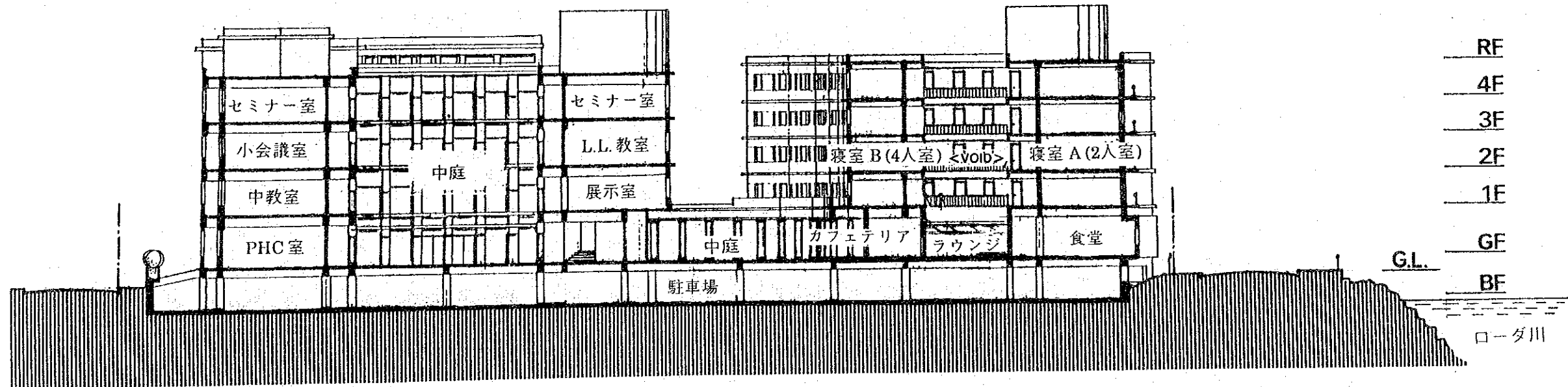


半地階平面図 縮尺 1:400

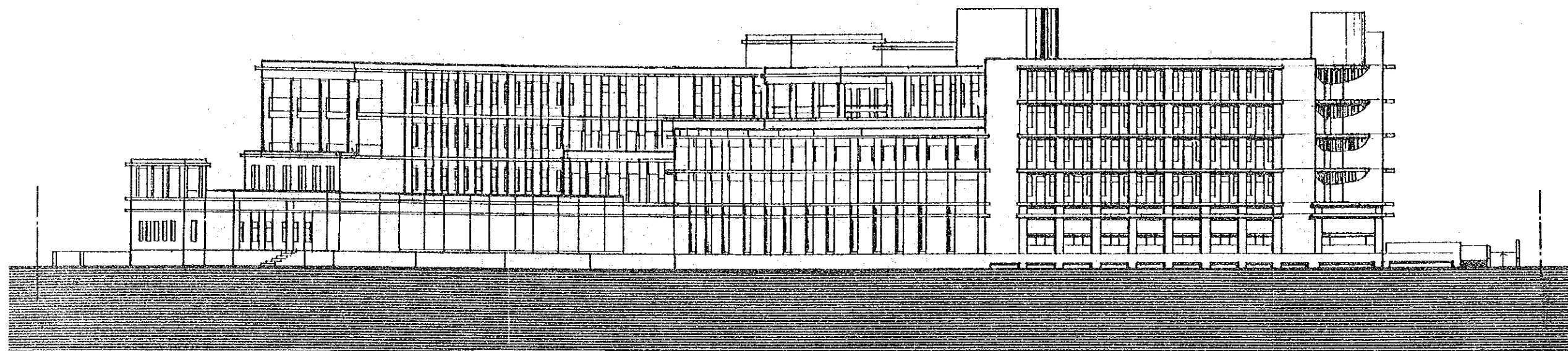




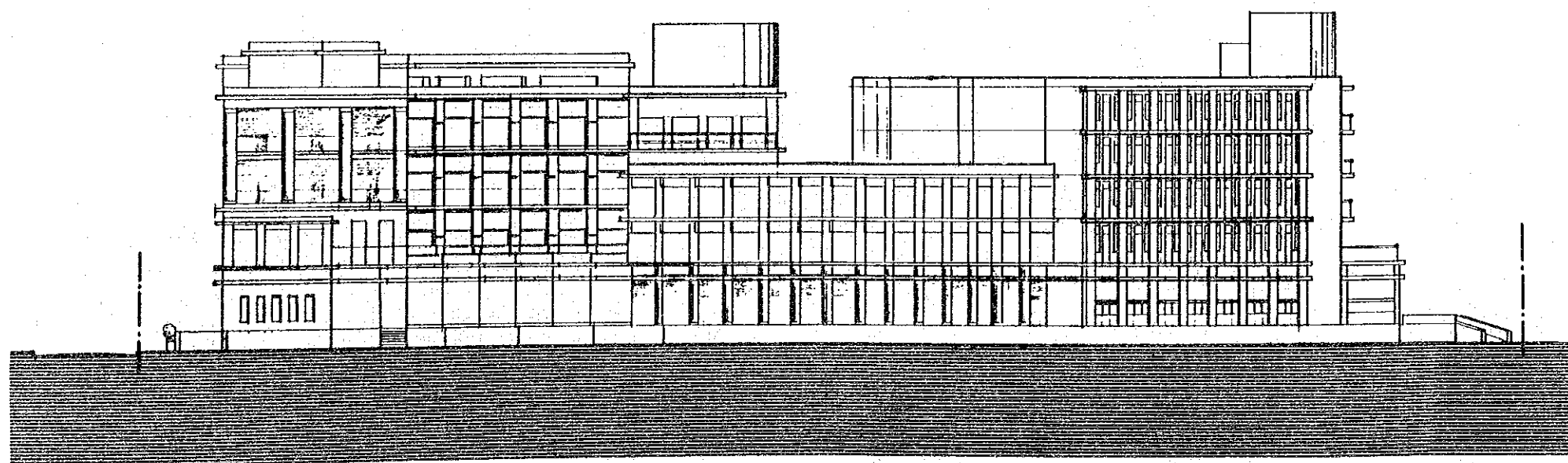
断面図 1 縮尺 1:400



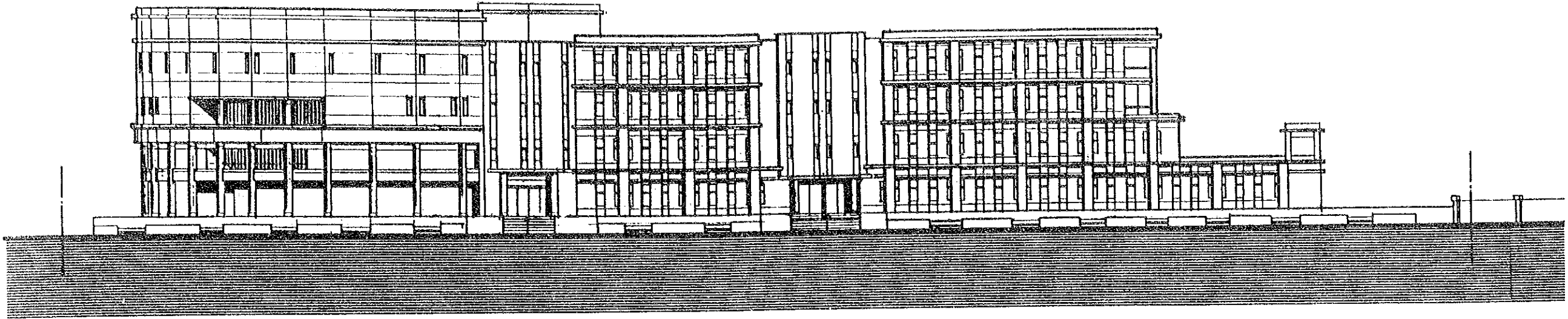
断面図 2 縮尺 1:400



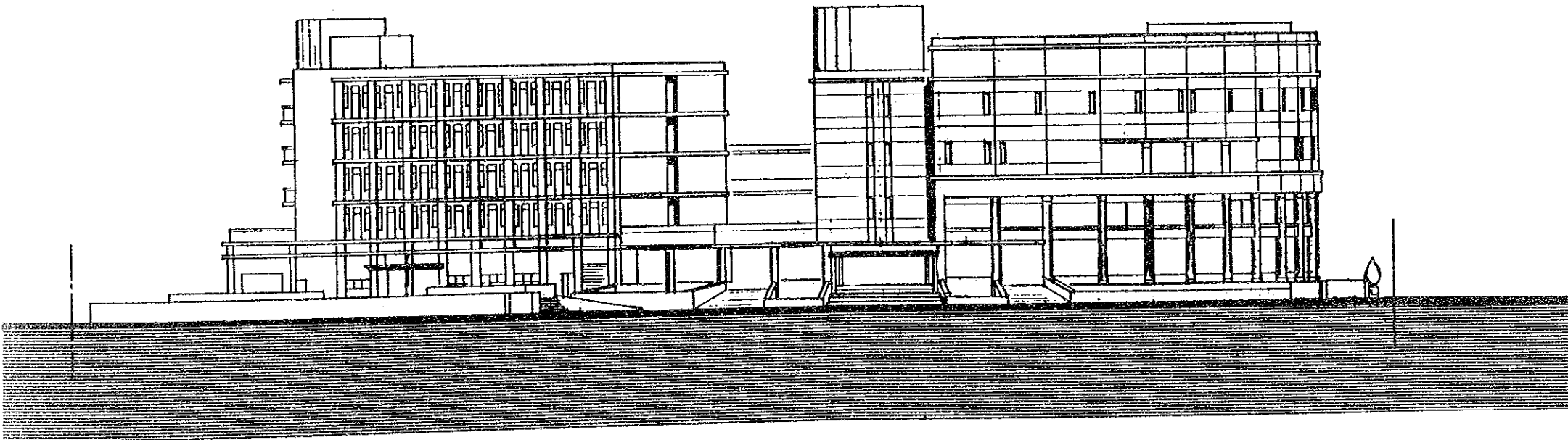
立面図 北側 縮尺 1:400



立面図 東側 縮尺 1:400



立面図 南側 縮尺 1:400



立面図 西側 縮尺 1:400



## 4-4 施工計画

### 4-4-1 建設事情

(1) カイロ地域の建設事情は概ね下記の通りである。

- 大工、左官、鉄筋、仕上工などは専門職として確立されており、職方の下でグループをなしているが、一般の労働者は専門職化されていない。各工事を平均すると、日本の2.5倍程度の歩掛けとなる。
- 近年、建設資材の工場製品化が進んでおり、設備電気工事にも照明器具等使用できる材料が増えている。
- 建設資材の値上がりは年率15%程度である。(消費者物価指数は年率20%程度であるが、カイロ市内の大手建設業者統計によると15%が実績となっている。)
- 日本国政府の無償資金協力プロジェクトの場合、プロジェクト担当部局の設計図書承認を得る事で、建築行政関係官公署への申請は不要であるが、設計図書は都市計画規則に合致した内容にする必要がある。

(2) 施工上の注意点

計画施設は鉄筋コンクリート造4階建及び5階建であり、現地施工会社はその施工に関する技量を十分に保持している。建設資材は多くが現地調達が可能である。一部の日本からの輸入材(4-4-4 資機材調達計画を参照)については、現地熟練工にて対応できないため、特殊技術者派遣を必要とする。機材工事に関しても、据付作業の特殊性、精密性及び取扱い説明のためメーカー派遣技術者による指導が必要である。

### 4-4-2 施工方針

本センターの建設は日本国政府無償資金協力の枠組に従って実施される。本計画が両国政府において承認され、交換公文(E/N)締結後、本計画は正式に実施される。その後エジプト国政府により日本法人コンサルタントが選定され、施設・機材の実施設計作業に入る。実施設計図書完成後、入札によって決定した日本法人建設施工会社と機材供給会社により、建設及び機材の供給据付が行われる予定である。なお事業を実施

する場合の基本事項及び特に配慮を要する点は以下の通りである。

(1) 事業実施主体

エジプト国側の本計画の実施機関はカイロ大学であり、最高責任者はサラマ総長である。また、本計画の大学の実施組織として、1989年に医学部長を議長とするコミッティが正式に設立されており、本計画の完了まで、総長に替わり実質的な業務を担当する事になっている。

コミッティメンバーは以下の通りである。

Chairman 議長	Prof. Dr. Khairy Samra	Dean Faculty of Medicine 医学部長
Moderator 副議長	Prof. Dr. Hashem Abdel Wahab Morro	Associate Dean Faculty of Medicine 副医学部長
Member メンバー	Prof. Dr. Hussein Kamel El Din	Director Paediatric 小児病院長
Member メンバー	Prof. Dr. Hossam El-Din Ahmed Mowafi	Director General of Cairo Univ. カイロ大学事務長
Member メンバー	Prof. Dr. Ibrahim Mohamed Foyad	Professor of Pediatric 小児学部教授
Member メンバー	Prof. Dr. Mohamed El Adawy	Professor of Engineer 工学部教授
Member メンバー	Prof. Dr. Cheherezade Ghazi	Director of HIN 看護学部長
Member メンバー	Prof. Dr. Adel Hafez	Director of General of Administration 事務長
Member メンバー	Prof. Dr. A. Ebeid	Professor of Anesthesia 麻酔科教授
Member メンバー	Eng. Mohamed Ibrahim Hanafi	General Director of Engineering Dept. 工学部長
Member メンバー	Prof. Dr. Ahmed Ramzy	Consultant Architect 建築部教授

(2) コンサルタント

本計画の無償資金協力にかかる施設建設・機材調達のため、日本法人コンサルタントがエジプト国政府と設計監理契約を結び、本施設設立に係わる建物及び

調達機材の実施設計及び工事監理業務を行う。また、コンサルタントは入札図書を作成するとともに事業実施主体に対し入札推進業務を実行する。

(3) 施工会社

日本国政府の無償資金協力制度により、公開入札で選定される日本の建設施工会社及び機材供給会社が、施設の建設業務と機材の供給据付を行う。

(4) 施工計画

施工計画については、コンサルタントとコミッティメンバーの間で、実施設計期間中に両国の負担工事に関する着手時期及び方法を各工事項目ごとに確認し、各工事の施工が円滑に遂行されるよう協議が綿密に行われる必要がある。

エジプト側負担工事のうち、計画敷地内建物の取壊し等の整備は本センター建設工事開始以前に予定通りエジプト側で実施される必要がある。また、日本からの調達資機材の現場搬入までの期間と現地調達資機材による施工時期の取り合い等を検討し、手待ち、後戻りのない工程を設定する必要がある。

(5) 技術者派遣の必要性

前述した通り機材工事に関し、据付作業及び取扱い説明のためメーカー派遣技術者が必要である。

#### 4-4-3 施工・監理計画

日本国政府の無償資金協力の方針に基づき、コンサルタントは基本設計の主旨を踏まえ、実施設計業務・工事監理業務について一貫したプロジェクト遂行チームを編成し、円滑な業務実施を図る。施工監理段階において、コンサルタントは本施設工事現場に適切な技術を備えた現場常駐監理者を派遣し、工事指導、連絡を行う他、工事進捗に合わせて必要時期に短期間、各設計担当者を派遣し、検査、立会い施工指導を行う。

(1) 監理計画の主要方針

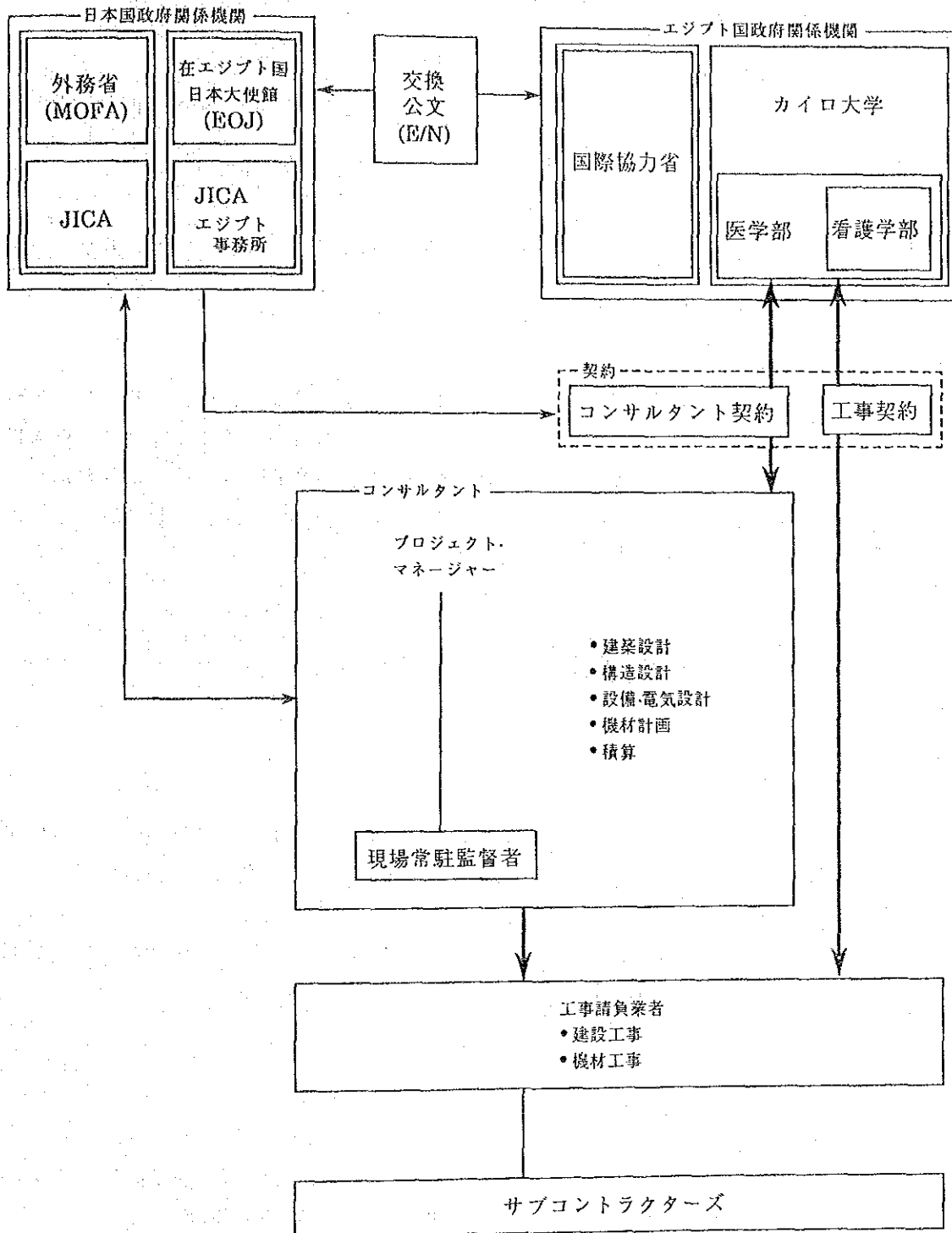
- 両国関係機関、担当者と密接な連絡、報告を行い、遅滞なく建設工程に基づく施設の完成を目指す。
- 設計図書に合致した施設建設のため、施工関係者に対して迅速かつ適切な指導及び助言を行う。
- 可能な限り現地資材による現地工法の採用を優先させる。
- 施工方法・施工技術等に関しては技術移転を行う姿勢で臨み、無償資金協力プロジェクトとしての効果を発揮させる。
- 施設完成引渡し後の施設の保守管理に対し、適切な助言と指導を行い、円滑な運営を促す。

(2) 工事監理業務内容

- 工事監理業務に関する協力  
工事施工者の選定、工事契約方式の決定、工事契約書案の作成、工事内訳明細書の内容調査、工事契約の立会等を行う。



図 4-4-3 施工管理体制



- 施工図等の検査及び確認  
工事施工者から提出される施工図、材料、仕上げ見本、設備資材の検査等を行う。
- 工事の指導  
工事計画、工程などの検討、工事施工者の指導、施主への工事進捗状況の報告等を行う。
- 支払承認手続きの協力  
工事中及び工事完了後に支払われる工事費に関する請求書等の内容検討及び手続きの協力をを行う。
- 検査立会い  
工事期間中必要に応じて、各出来形に対する検査を行い、工事施工者を指導する。コンサルタントは、工事が完了し契約条件が遂行されたことを確認の上、契約の目的物の引渡しに立会い、施主の受領承認を得、業務を完了する。なお、本施設建設中の進捗状況、支払手続き、完成引渡しに関する必要諸事項を日本国政府関係者に報告する。

以上を勘案した施工監理体制及び関連機構を左図に示す。

### (3) 施工監督者

設計図書に合致した施設建設を工期内に完成させるためにはエジプト国の現地施工会社との共同作業を円滑に運営出来る能力と、現地施工会社に適切な技術指導のできる能力が必要とされる。

本計画の施設規模、内容から必要と考えられる常駐施工監督者の人数、種類は次の通りである。

- 施設
 

所長	: 1名	管理全般
建築担当	: 1名	建築指導、工程管理
建築担当かつ施工図担当	: 2名	工事管理及び施工図作成指導
設備・電気担当	: 3名	設備・電気指導
事務担当	: 2名	輸入資機材、労務、事務管理
機械担当	: 1名	建設機械

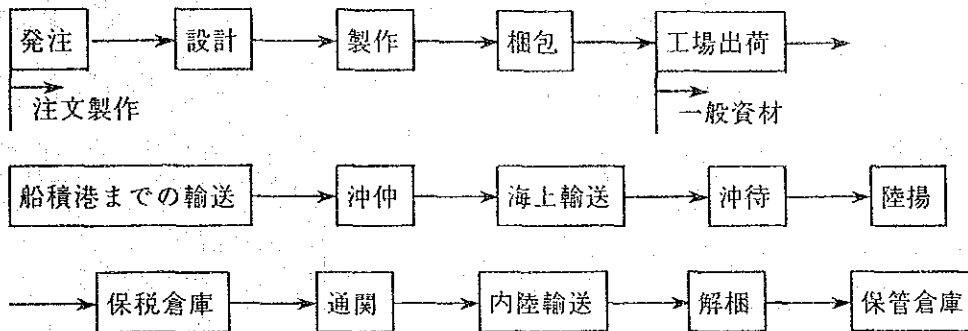
#### 4-4-4 資機材調達計画

##### (1) 建設工事

本計画に使用される資機材の調達に当たっては、特に下記の点に留意する。

##### 1) 日本からの調達

建設資材のうち、日本から調達される資材で注文製作となる資材は、発注→設計(承認)→製作→梱包→出荷と通常市場に出回っている資材より製作日数がかかるため、工事の進捗状況に合わせた発注が必要となる。



また、現地の港での陸揚げ、通関手続き等に思わぬ時間がかかる事があるため本計画実施機関と密接な連絡を取り、これらの諸手続がスムーズに進むよう手配する必要がある。

##### 2) 現地調達

資機材の入手及び施設の維持管理が容易となり、資機材が損傷しても速やかな補修が可能となるため、出来る限り現地調達を増す。但し、性能上又は供給能力が不十分と判断される場合には日本からの調達とする。

##### 2) コスト

現地調達と日本からの調達を比較し、コストの安い方を原則として採用するが、その差が少ない場合は、性能を判断の上維持・管理が容易な現地調達とする。日本からの調達の場合、梱包、輸送、保険費用の加算と免税扱いになる点に留意する。

以上を踏まえ、施設に使用する資機材の調達を下記の通り計画する。

表 4-4-4 主要機材の調達先

工事種別	調 達 国	
	現 地	日 本
建築工事	骨材、セメント、鉄筋、アスファルト防水材、セメントタイル、テラゾーブロック、カーペット、仮設木材(細物)、レンガ、外部吹付材、木製家具、仮設鋼材(細物)、天井材、ペンキ、ガラス	スチール製家具、金属金物、サイン、内装仕上材、点検口、アルミサッシュ
電気工事	トランス、照明器具	講堂設備、照明器具
空調工事	スプリット型エアコン 管材、ダクト材、換気扇	大型空調パッケージエアコン 加湿機、管材、ダクト材、換気扇
衛生工事	衛生陶器 管材、水槽、湯沸器	特殊水栓類 管材、水槽、湯沸器
エレベーター工事	エレベーター	
看護教育機材工事		教育用機器

#### 4-4-5 実施スケジュール

本計画が実施される場合の予想スケジュールを次頁に示す。エジプト国では交換公文が人民議会で批准されないと発効せず、人民議会の開催期間が毎年11月から6月までしかないため、スケジュールに多大な影響がある。

コンサルタント契約や工事契約においても、エジプト国ではステイトカウンスルの承認が必要なため他国に比して、2ヶ月程度この手続にかかるためスケジュールが厳しくなっている。

日本国政府の無償資金協力により本センターの建設が実施される場合、両国間で交換公文(E/N)締結後に実施設計図書作成、入札・工事契約、建設工事の3段階を経て施設建設、機材調達が行われる。

##### (1) 実施設計業務

基本設計をもとに入札図書を作成する。その内容は実施設計図、仕様書、計算書、予算書等で構成される。実施設計の初期、中期、最終の各段階にエジプト国側関係機関と綿密な打合せを行い、最終成果品の承認を得て入札業務に進む。

所要作業期間は、4ヶ月と予想される。

##### (2) 入札業務

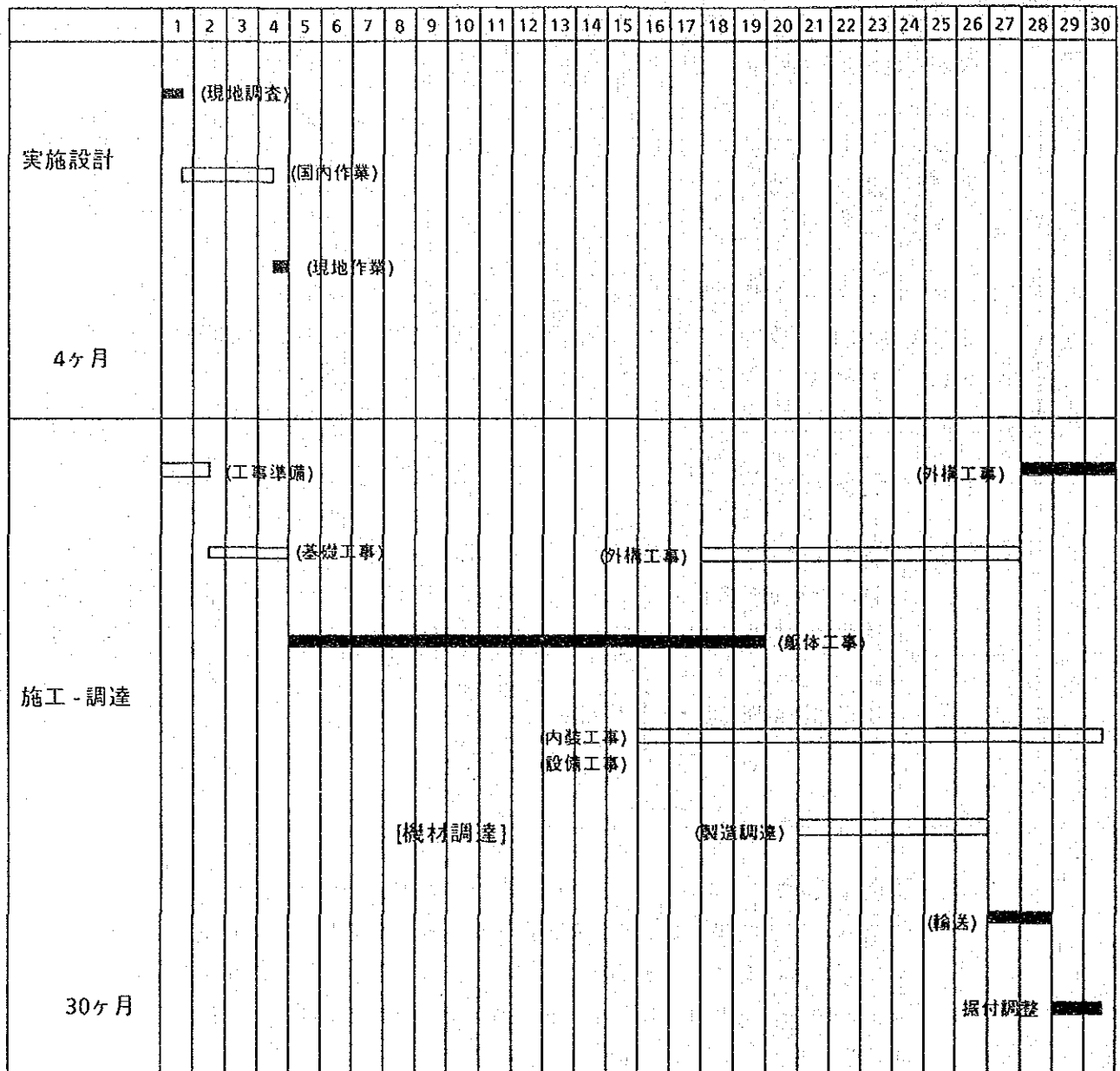
実施設計完了後、日本において工事入札参加資格の事前審査(P/Q)を公告により行う。審査結果に基づき、実施機関が入札参加会社を招集し、関係者立会いのもとに入札を行う。最低価格を提示した入札者が、その入札内容が適正であると評価された場合落札者となり、エジプト政府と工事契約を行い、ステイトカウンスルで承認ををうける。

入札から工事契約までに要する期間は3ヶ月と予想される。

##### (3) 建設工事及び機材調達

工事及び機材調達契約署名後、日本政府の認証を得て工事に着手する。本施設の規模、施設内容から判断し、建設資材の調達が順調に進み、エジプト側負担範囲の準備工事が円滑に行われるとすれば、本施設建設に係わる工期は、30ヶ月となる。

(4) 事業実施工程表



#### 4-4-6 概算事業費

##### (1) 工事負担区分

本施設建設に関する両国負担工事区分の概要は、下記のとおりとするのが妥当である。

##### 1) 日本国政府負担工事

###### 施設関係

- 教育部門施設
- 管理部門施設
- 共用部門施設
- 学生寮
- その他

###### 機材関係

- 看護教育用機材

###### 基幹工事関係

- 給水設備(敷地内)
- 受変電設備
- 電話交換機設備

###### 外構工事関係

- 構内道路、駐車場
- 排水設備(敷地内)
- 屋外灯

###### 関連手続業務など

- 日本からエジプトへの資機材輸送業務
- 陸上げ港から建設地までのエジプト国内輸送業務

##### 2) エジプト国政府負担工事

- 建設工事着工前の敷地埋設物撤去、盛土及び整地
- 造園、門扉等外部附帯工事の実施
- 建設敷地への電力、給水、電話、排水設備等附帯設備の提供

- 一般事務家具、什器備品の提供
- 銀行取極に伴う手数料等の費用の負担
- 無償資金協力で調達される資機材のエジプト国輸入港に於ける荷上げ、免税、通関及び国内輸送に係わる迅速な措置
- プロジェクトの資機材・役務の提供にたずさわる日本人に対して、エジプト国で課せられる関税、国内税その他の財政課徴金を免除すること。
- 認証された契約に基づき、前項に記述した日本人に対して、その作業の遂行のためエジプト国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与える。
- 無償資金協力で建設させる施設及び調達機材を適正かつ効果的に維持管理すること。
- 無償資金協力範囲外でプロジェクトの遂行に必要なすべての費用を負担すること。
- 無償資金協力にて建設される施設及び調達機材を適正かつ効果的に運営維持するに必要な予算及び職員を確実に確保すること。

## (2) 概算事業費

本施設の建設は、日本国政府負担工事とエジプト国政府負担工事で構成される。第4章の基本設計に基づき本施設建設及び機材調達に要する事業費を算出すると、概ね以下の額となる。

### 1) 日本国政府負担工事

日本国政府負担工事の概算事業費は、総額3,502百万円となるが、その内訳は次の通り。(外国為替交換率 1US\$ = 151.57円 1US\$ = 2.6652LE)

a) 建設費	3,136百万円
b) 機材費	90百万円
c) 設計監理費	276百万円
合計	3,502百万円

### 2) エジプト側負担工事

エジプト側負担工事は総額 230 百万円となるが、その内訳は以下の通り。

- a) 準備工事 ..... 50百万円
  - 既存建物取壊し工事費
  - 基礎部分解体工事費
  - 工事関連人件費



- 銀行手数料費
- インフラ整備費
- b) 家具外構工事 .. 180百万円
- 敷地掘削費用
- 駐車場仕上工事
- 管理部門家具工事
- 学生寮家具工事
- 外構工事
- 諸費用

合 計 230百万円



## 第5章 事業の効果と結論



## 第 5 章 事業の効果と結論

(1) 本施設の改修計画により、エジプト国の看護婦の量的・質的の充実が図られるが、具体的には次の効果が期待される。

- 1) 保健省の期待するファーストクラスナースの増員を直接支持する。1990年から2000年までの保健省のファーストクラス看護人口の増員計画の約10%の供給を可能にする。
- 2) 大学の卒業者が増すことによって短期大学の増設が可能になる。また高校卒看護婦(セカンドクラスナース)の専攻課程が増設され継続教育を通じて看護の質を高める。
- 3) 高度化する医療への高度看護技術の供給を行う。看護管理のため、大病院の総婦長までしか供給されなかった大学卒業者を教育婦長や中間管理レベルまで供給して指導体制を強化する。
- 4) 組織的に配置されているヘルスセンター、ヘルスユニットを通じ、住民への看護ケア、保健指導を積極的に行うようPHC活動を強化する。
- 5) 看護学研究(看護アセスメント、計画・実施・評価)を通じてアラブ、アフリカ文化に根ざした看護モデルを開発し、地域の人々のニーズに応える。
- 6) エジプト国及び周辺諸国に対する看護教育の充実  
本施設は看護教育施設として、エジプト国のみならず、周辺諸国を含めて最高の施設となるため、本施設での教育は他の看護施設の模範となり、他の施設のレベルを引き上げる事に寄与する。又、学会等による情報交換のみならず、留学生の受入れ等により一層その波及効果は著しいと考えられる。

本施設の改修計画により、以上のような効果が期待されるが、本施設の事業実施にあたり、エジプト国側は先進国からの技術、経験の移転を必要としており、無償資金協力とともにプロジェクト方式技術協力を要請してきている。こうしたプロジェクト方式技術協力が実施されれば、無償資金協力により建設、調達される施設、機材の適正かつ効率的な利用を支援することとなり、さらに大きな効果を生むと期待される。

(2) 事業の妥当性

エジプト国政府の要請内容を、カイロ大学側コミッティと協議するとともに、現地調査及び国内解析を行い計画の概要をとりまとめた。その内容に沿い、計画を実施することの妥当性を検討したところ、財政面、維持管理面、運営体制上問題なく実施できる事が以下のように確認された。

1) 財政面について

本改修計画については既に第2次5ヶ年計画の予算で5,000,000エジプトポンドの予算が組み入れられている。エジプト側の負担工事金額の総額は4,205,000エジプトポンドであり、十分な予算であるといえる。敷地の整備計画は既に進められておりエジプト側の対応に当面は問題はない。又運営予算面においてもエジプト側は予算の見直しを約束しており、約束どおり実行されれば問題は生じない。

2) 維持管理について

維持管理は医学部病院を維持管理しているエンジニア、テクニシャンが行う計画となっている。本学部の施設、機材計画は、維持管理費が少なくてすむように配慮されており、また各種機材のうちエジプト国で入手しにくいスペアパーツなどは計画段階で相当量見込んである等、施設完成後の維持管理が容易になるよう計画されている。カイロ大学看護学部は、本計画で調達される機材について教員の多くが能力と経験を有しているので、維持管理上大きな問題はないと判断される。

3) 運営体制について

カイロ大学看護学部は、新規増員と外部講師のリクルートにより学生数の増員に対応する計画としており、教員の多くが博士学位の保持者であり優秀な人材が豊富なため、引渡し後も運営体制上の大きな問題は生じないと判断される。

(3) 結論

エジプト国政府は第2次5ヶ年計画において、より質の高い保健医療を国民に提供する事を目標に掲げている。特に、予防面、治療面、基礎的医療分野、医薬品の分野でそれぞれの中期目標を掲げ、ヘルスケア、医薬品の供給と風土病の制圧、保健医療施設の整備と保健医療関係者の養成を重点施策としている。

上記の目標の達成のためには、看護婦の質と量の増員計画は必須であり、高等看護婦教育は目標達成のための手段として緊急かつ重要な課題であると言える。したがって、本施設の改修計画により、カイロ大学看護学部での教育環境

の改善を図り、有能な人材を育てることにより保健医療面での多大な波及効果が期待されている。又、エジプト国は、周辺国からの留学生を多く受け入れているので、同国のみならず、中近東やアフリカ諸国の看護教育のレベルアップにも多大な役割を果たすと思われる。

このように、本計画は、エジプト国の看護の質・量両面の向上に寄与するものである事から、本計画を無償資金協力で実施することは極めて妥当であると判断される。さらに、本施設の運営、管理についても、相手国側体制は人員、資金共に充分であり、問題はないと考えられる。しかし、以下の点が改善・整備されれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施し得るであろう。

#### (4) 提言

##### 1) 運営計画への提言

学生数の急増に備え、教育の質の維持向上に万全を期すること。

##### ① 教員の確保

- 主要看護科目ごとに看護学分野の教授またはそれに匹敵する上級教員 (Senior Teacher) を確保すること。
- 若手教員 (Junior Teacher) に研修・研究の機会を与えすみやかに昇格できるように準備すること。

##### ② 教育課程 (カリキュラム)、教授・学習法の検討

- ヘルスニーズを分析し、プライマリヘルスケアに焦点を当て、今日の看護役割遂行に必要な人間性と職業的能力の育成の観点からカリキュラムの再検討を行うこと。
- Laboratory 学習の効果を高めるための学習 (Unit) 計画の開発。
- シミュレーション学習教材の開発。
- 自己学習のための教具・教材 (ソフト) の開発。
- 情報利用能力を高める学習の推進。

##### ③ 臨床実習場の確保と整備。

- 医療機関、保健予防機関及びプライマリヘルスケア拠点 (治療施設 (Curative Settings)、予防施設 (Preventive Settings) 及びヘルスケア施設 (Health Care Settings)) における看護経験がえられるように十分な実習施設を確保すること。
- 学生が望ましい臨床経験が得られるようにそれぞれの施設・設備を整備すること。(看護基準、手順、記録、看護器具、機材等)。

- ・ 臨床指導教員の看護レベルの向上につとめること。

④ 看護学生の評価手段の開発

- ・ 学習の進行に沿って、理論・実践、各々の、また総合的(総括的)評価手段を開発すること。

⑤ カリキュラム評価

- ・ 卒業時到達目標について卒業生の評価を行い、新年度入学生のカリキュラムにフィードバックすること。
- ・ 学外(政府 保健医療関係者、有識者)の権威者を含め、カリキュラムの内容、卒業生に要求される能力等、教育の方向づけについて検討を行うこと。

2) 維持管理上の提言

- ・ 本施設を有効に運営するために、エジプト側の設備および各種機材を維持管理する専任の技術者を据付時点から参入させ、引渡し以前にその特性、機能を把握できる体制作りを行うこと。

3) エジプト国側措置・工事

- ・ 本計画を円滑に維持するため、入札、契約、銀行取極め、通関等の手続を迅速に行うこと。
- ・ 計画敷地内の解体、掘削工事等は準備中であるが、計画通り日本側工事の開始前に完成すること。また、植栽、家具、什器の購入も施設完成時に完了すること。
- ・ エジプト側による学生寮の2層増築は、予算措置も明確になっておらないので、その実施については充分協議し、確認する必要がある。

4) 運営予算

本施設における教育・研究活動は国家財政と密接に関係しているため、的確な予算措置が極めて重要である。



## [資料編]

1. 調査団の構成
2. 調査日程
3. 面談者リスト
4. 協議議事録
5. 建設予定地状況
6. 機材基本設計案
7. その他資料



## 1. 調査団の構成

1-1 基本設計調査団 (1989年12月8日 ~ 12月29日)

1-2 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団 (1990年4月5日 ~ 4月15日)



## 1. 調査団の構成

### 1-1 基本設計調査団(1989年12月8日～12月29日)

団 長	近藤 潤子	聖路加看護大学教授
看護教育	立山 恭子	元エジプト・カイロ大学小児病院 技術協力プロジェクトリーダー
看護行政	三島 みや子	厚生省病院管理研究所研修部教官
計画管理	中村 欣功	国際協力事業団無償資金協力計画調査部 基本設計調査第1課
建築計画	馬場 正三	(株)日建設計
建築設計	岩本 勉	(株)日建設計
設備計画	行武 哲郎	(株)日建設計
機材計画	佐藤 彰	(株)アイテック

### 1-2 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団(1990年4月5日～4月15日)

団 長	細野 豊	国際協力事業団無償資金協力調査部長
看護教育	近藤 潤子	聖路加看護大学教授
建築計画	馬場 正三	(株)日建設計
建築設計	岩本 勉	(株)日建設計
機材計画	佐藤 彰	(株)アイテック



2. 調査日程





## 2. 調査日程

### 2-1 基本設計調査団日程 (1989年12月8日～12月29日)

日順	月/日(曜)	行程	調査内容
1	12/ 8(金)	東京発	中村、三島、馬場、岩本、行武、佐藤団員 東京発
2	12/ 9(土)	カイロ着	中村、三島、馬場、岩本、行武、佐藤団員 カイロ着
3	12/10(日)	カイロ	日本大使館、JICA、MOIC 訪問 HIN 打合せ
4	12/11(月)	カイロ	現場調査カイロ大医学部施設視察、立山団員 カイロ着
5	12/12(火)	カイロ	HIN 打合せ アレキサンドリアへ移動
6	12/13(水)	アレキサンドリア	アレキサンドリア大学、HIN 視察、近藤団長 カイロ着
7	12/14(木)	カイロ	カイロ大学長表敬訪問、小児病院視察
8	12/15(金)	カイロ	団内打合せ、資料整理
9	12/16(土)	カイロ	コミッティと全体会議、Cancer Institute 視察
10	12/17(日)	カイロ	コミッティと全体会議 インセプション・レポート説明 首相表敬訪問
11	12/18(月)	カイロ	コミッティと全体会議 要請内容の確認
12	12/19(火)	カイロ	コミッティと全体会議 ミニッツ内容について打合せ
13	12/20(水)	カイロ	ミニッツ署名、日本大使館、MOIC に結果報告
14	12/21(木)	カイロ	HIN と施設内容について打合せ 立山、三島、中村団員 カイロ発
15	12/22(金)	カイロ	団内打合せ 資料整理
16	12/23(土)	カイロ	施設計画、機材計画について打合せ
17	12/24(日)	カイロ	近藤団長 カイロ発 カイロ大学薬学部コンピューターセンター、体育室視察、 文学部L.L. 施設視察 カイロ大学講堂視察、施設計画打合せ
18	12/25(月)	カイロ	施設計画、機材計画打合せ
19	12/26(火)	カイロ	施設計画、機材計画打合せ
20	12/27(水)	カイロ	コミッティと全体会議 全体構想について打合せ
21	12/28(木)	カイロ発	日本大使館、JICA に調査結果報告 馬場、岩本、行武、佐藤団員 カイロ発
22	12/29(金)	東京着	

MOIC: エジプト国際協力省

2-2 ドラフト・ファイナル・レポート説明調査団日程 (1990年4月5日～4月15日)

日順	月/日(曜)	調査内容
1	4/ 5(木)	日本発(フランクフルト経由)
2	4/ 6(金)	カイロ着
3	4/ 7(土)	JICA 事務所にて打合せ
4	4/ 8(日)	日本大使館表敬訪問打合せ、MOIC 表敬訪問 カイロ大看護学部にて打合せ
5	4/ 9(月)	カイロ大学長表敬訪問、「エ」側コミッティと打合せ
6	4/10(火)	テクニカルミーティング、「エ」側コミッティとミニッツについて打合せ
7	4/11(水)	近藤団員カイロ発帰国 MOIC 合せ、ミニッツ調印
8	4/12(木)	日本大使館報告 JICA 報告
9	4/13(金)	カイロ発
10	4/14(土)	移動日(パリ経由)
11	4/15(日)	日本着

### 3. 面談者リスト



### 3. 面談者リスト

#### エジプト側関係者

##### (1) カイロ大学

Prof. Dr. Maamoun Salama	President of Cairo University
Prof. Dr. Abu El Wafaa El Taftazani	Vice President for Graduate Study
Prof. Dr. A. H. Harhash	Vice President of Benisuev Univ.
Prof. Dr. Khairy Samra	Dean of Faculty of Medicine
Prof. Dr. Hashem Abdel Wahab Morro	Associate Dean Faculty of Medicine
Prof. Dr. Hossam El-Din Ahmed Mowafi	Director General of Cairo University
Prof. Dr. Ibrahim Mohamed Foyad	Professor of Pediatric
Prof. Dr. Cheherezade Ghazi	Director of High Institute of Nursing
Mr. Adel Hafez	Director General of Administration
Eng. Mohamed Ibrahim Hanafi	General Director of Eng. Dept.
Dr. Nawal Ebeid Hannei	Lecturer, High Institute of Nursing
Dr. Neemat M. Ali	Lecturer, High Institute of Nursing
Prof. Dr. Ahmed Baasiony	Professor of Medicine
Eng. Farouk Killini	Engineer
Arch. Ahmed Ramzy	Architect
Prof. Dr. A.Ebeid	Professor of Anesthesin
Prof. Dr. Hussein Kamel Baha El Din	General Director of CUPH
Prof. Mohamed El Adawy	Professor Dr. of Engineer
Eng. Hassan Sharawy	Assistant General Secretary of CU

##### (2) Dr. Atef Sidki

Prime Minister, Arab Republic of Egypt

##### (3) アレクサンドリア大学

Prof. Dr. Ferial

Director of High Institute of Nursing

##### (4) 国際協力省

Mr. Saad Mohamed Bayoumy

Undersecretary

Mr. Mohsem Mohamed Sadek

Economy Researcher

##### (5) 保健省

Mrs. Zifat Kamel

Director, Nursing

日本側関係者

(1) 在エジプト日本大使館

山田 順三	公使
金子 義和	公使
井上 進	一等書記官
古井 俊之	一等書記官

(2) JICA エジプト事務所

飯村 圭司	所長
川添 浩正	次長
岡本 茂	所員